

◇===== [第 70 号] =====◇

唯契の窓 唯物論的社会契約論研究所月報

2024 年 5 月 1 日

◇=====◇

この月報で気候危機の問題について論じるのは、当たり前ようになってきました。しかしマスメディアが今年に入って報じたいくつかの報告は、極めて深刻なものでした。

今月は気候危機の新たな局面について考えていきたいと思います。

☆===== [時事解説] =====☆

【1. 5 度越えの脅威】

「世界の平均気温が観測史上初めて、年平均で工業発達以前に比べて 1.5 度以上、上昇していたことが、欧州連合 (EU) のコペルニクス気候変動サービス (C3S) の研究で明らかになった」と、BBC が報じました¹ (BBC Japan 2 月 15 日付)。

平均気温が 1.5 度を超えないようにする。これは 2018 年に IPCC の特別報告で人類にとって極めて重大な影響が生じないように少なくとも気温上昇はここまでにするようにしなくてはなりませんよという目標値として設定された温度です²。何故 1.5 度なのかというと、「仮にあなたが平気だったとしても、現時点の (1℃の) 温暖化でも、既に受け入れられない悪影響が出ていると感じている人がいるであろうことだ。つまり、1.5℃なら平気で 2℃だとたいへんだということではなく、現時点で既にたいへんで、1.5℃だともっと、2℃だともっともっとたいへんなので、せめて 1.5℃で止めてほしい、という願いがあるということだ」と、江守正多氏 (東京大学 未来ビジョン研究センター 教授) が解説しておられました³。

ではそれから今日まで、平均気温が上昇し続けてきた過程でどのような事態が生じて来たのでしょうか。近年の気象現象の変化を見てみましょう。

2022 年の資料になりますが、ソフトバンクニュースの 12 月 05 日付⁴が近年の気象状況の変化をまとめています。その中で、日本の猛暑日の変化について、「直近の 30 年間 (1992~2021 年) の猛暑日の平均年間日数は約 2.5 日。統計期間の最初の 30 年間 (1910~1939 年) の約 0.8 日と比べると、猛暑日は約 3.3 倍に増加している」と報告しています。地球温暖化という点では実にわかりやすい変化だと言えるでしょう。

この猛暑日の増加は、熱中症患者の増加と言う形でもその影響の深刻さを理解することができます。例えば東京都の場合、熱中症による搬送者数は 200

¹ <https://www.bbc.com/japanese/articles/c72gnnj21z0o>

² IPCC Special Report (<https://www.ipcc.ch/sr15/>)

³ <https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/0674baece8b4581f7acba8c372bca003833379b>

⁴ https://www.softbank.jp/sbnews/entry/20221205_01

8年の960件から2022年には5954件と激増しています⁵。

干ばつや洪水など、水の問題も深刻化してきました。

ウォーターエイドの23年11月22日付プレスリリースによると⁶、「極端な気候の変化によって以前は頻繁に干ばつに見舞われていた地域が、現在では頻繁に洪水に見舞われていること、また、反対にこれまでは洪水の起こりやすかった地域で、現在ではより頻繁に干ばつが発生するといったように、この地域に暮らすコミュニティに壊滅的な影響を及ぼしていることを明らかに」なってきました。単に干ばつの回数が増減する、洪水の回数が増減するという単純な数値の問題ではなく、「気候変動は、世界的に気温が上昇している一方で、すべての場所で同じように気候パターンが変化していくものではないことが分かってきています。それどころか、どの地域でも、こうした脅威の実態は予測不可能なカタチで変化する可能性が高いのです。世界中の人々の命と生活を守る気候変動適応策を推進するためには、これらの要因を考慮しなければなりません」と指摘しています。

竜巻という局所的な現象についてもこうした問題の側面が明らかになってきました。

「米国で発生する竜巻が、温暖化の影響で急速に“進化”している」⁷という指摘がなされています(WIRED.jp 2024年4月9日)が、この中でも問題は「1月に出された竜巻速報は168件に上り、1990年から2010年の同月平均件数の5倍近くとなった」といった単なる数値の問題ではなく、「竜巻は発生頻度や強度が高まるかどうかに関係なく、地域社会の拡大に伴って人がいる場所を通る可能性が高くなるのだ。そしてオフシーズン中に、しかも新しい場所で発生する竜巻の数が増えれば、被害がより広がる可能性がある」のだと警告を発しています。

海水温度の変化も人々の生活に深刻な影響を与えるようになってきました。

「日本近海の海水温の変化について」⁸という論文では、「1996年までは、季節や年による明確な傾向は伺えませんが、1997年以降は急激な高温傾向になっていることがわかります。中でも、毎年5月～翌年1月は平年よりおよそ1℃も高くなっています」と報告されています。その結果漁獲量の変化、魚種の変化など、漁業にも多大な影響が生じています。例えば「長崎県沿岸における水

⁵

<https://www.arcgis.com/apps/instant/portfolio/index.html?appid=b3bae4b7be9b46e6bd53f19788869831>

⁶ <https://www.wateraid.org/jp/media/WaterAid-research-reveals-climate-whiplash>

⁷ <https://wired.jp/article/americas-tornados-are-evolving-fast/>

⁸

chrome-extension://efaidnbmnnnibpcajpcglclefindmkaj/https://www.kaiseiken.or.jp/study/lib/news77_02.pdf

温および漁獲量の経年変化について」⁹等参照してください。

また海水温の変化は、水域に面する陸域の気象状況にも不可避の影響を与えます。そうした点からも影響が深刻化してきています。(例えば、北陸などでの豪雪など)。その点で最も深刻なのは、世界のクーラー、グリーンランドの状況です。特にメキシコ湾流を冷やして、世界の塩熱循環の起点ともなるアイスランドやグリーンランドの氷河の役割に照らして、その存続は地球環境にとって極めて重大ですが、「1.5℃温暖化すれば、グリーンランドの氷床が不安定化する臨界点を超える可能性があります」(前出、江守氏)との指摘もされています。

こうした事態に立ち至り、G7外相会議は4月30日「G7エネ相、35年までの石炭火力廃止で原則合意」とロイター通信が伝えました¹⁰。ですが、なぜ事ここに至るまで、世界の国々は対策を講じることができなかったのでしょうか。この点にこそ、人類社会の抱える最大の問題があると言えます。

結論的に言うならば、それはまさに資本主義という経済制度の為に他なりません。社会あるいは国家がこの問題に手をこまねいていた理由は、温室効果ガスを発生させている当事者である企業への忖度です。

資本主義社会では、生産活動にあたるのは主に企業組織です。そして資本主義にあって、企業は利潤を追求することを常に求められます。仮に、ある企業の経営者が気候危機に関心を持っており、温室効果ガスの削減に取り組む意向を持っていたとしても、それによって生産コストが上昇し、自社の利益が減少したり、他者との競合で不利な立場に立たされたりすることは、企業と言う組織がそれを許しません。こうした場合、全ての企業に一律に対策を講じるように法律等で縛りをかけることができれば、業界としては同じ条件が維持されて企業間の競争があってもそれらの対策を実施することができます。しかし今日、企業間の競争はグローバルな規模で行われるので、外国企業との競合が不利になるという理由から、そうした規制がしにくい状況にある。これが気候危機への対策がおろそかにされていた理由に他なりません。

今回のG7外相会議の合意にはまだ問題があります。それは「発電と輸送の脱炭素化の選択肢として、原子力とバイオ燃料の2つが最終共同声明で言及される見通し」だということです。

なぜ再生可能エネルギーが主力ではないのか。そこにはまだ、企業の利潤を人類存続の課題よりも優先したい勢力の思惑が潜んでいるようです。気候危機から人類の未来を守るためには、企業の利潤を否定する経済制度への移行がど

9

chrome-extension://efaidnbmnnnibpcajpcglclefindmkaj/https://www.pref.nagasaki.jp/shared/uploads/2018/11/1542692001.pdf

10

<https://jp.reuters.com/world/security/N4RAWB6UOVNPMHXGMIBLZRGWA-2024-04-29/>

うしても必要であると強調しておきたいと思います。

☆＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝☆

●＝＝＝＝[再論 唯物論的社会契約論 下書き]＝＝＝＝●

前回、分業と協業の仕組みがスミスの言うように「等価交換」の原則に基づくものなのであれば、なぜ今日の社会には格差が存在するのでしょうか、という問題を提起しました。今回はこの秘密に迫ります。

封建制度が崩壊して、市民階級(資本家)のための経済制度が確立される際に、それまでになかった考え方が登場します。新しい経済制度の仕組みを支えることになるその考え方の発端となったのは、次のような質問でした。 曰く、「あなたの体は誰のものですか」

これがいわゆる悪魔の質問です。こう問われると人は「自分のものだ」と答えたくくなります。しかしその回答こそ悪魔の望んだ回答に他なりません。それは一人の人間を「精神」と「肉体」に分割し、かつ「精神」に優位性を与えることになるからです。このように設定してしまえば、「肉体」の所有者である「精神」が、他人に「肉体」あるいは「肉体の機能」を売り渡すこともできるようになってしまうのです。この考え方こそが労働力市場の実現を可能にし、資本主義の成立条件を満たしたものでした。この考え方の基礎には自然権(後の基本的人権)という考え方が下敷きとして存在します。

本来人間の精神は肉体から独立して存在するものではなく、肉体を取り巻く環境や肉体の受け取る外界からの刺激あるいは情報に反応して形成されるもので、精神と肉体は分離することはできません。ですから「あなたの体は誰のものですか」と言う問いは、そもそも意味をなさない、答えのない問いであるのです。

●＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝●

◆＝＝＝＝[コラム]＝＝＝＝◆

三田市長の公約破棄と公約違反の市政方針採用をめぐって、議会では不信任案が議事となりました。民主主義の原則に従うならば、議会はこの不信任案を可決するべきでした。しかし、現実の議会の対応は原則から逸脱したものとなりました。保守系の議員のうち市民病院の廃止(神戸済生会病院との統合)を自らの政策とする議員は、自らの政策に同調する市長の変節を容認し、不信任に反対したのです。これは民主主義の原則よりも自己の利益を優先したという事であり、民主主義へのまた市民への裏切り行為だと言わざるを得ません。

◆＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝◆

【活動報告】

市民病院存続を求めるチラシの配布に協力し、4月30日に250枚配布しました。